



2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月29日

上場会社名 株式会社ノジマ 上場取引所 東
コード番号 7419 URL <https://www.nojima.co.jp>
代表者（役職名）取締役兼代表執行役社長（氏名）野島 廣司
問合せ先責任者（役職名）取締役兼常務執行役財務（氏名）幡野 裕明 (TEL) 050-3116-6500
半期報告書提出予定日 2026年11月10日 配当支払開始予定日 2026年12月4日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		EBITDA		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	503,756	8.9	32,542	17.6	49,502	61.7	61,308	44.0	33,590	72.9
2026年3月期中間期	462,768	17.7	27,669	38.6	30,621	42.8	42,588	22.1	19,431	36.9

（注）包括利益 2027年3月期中間期 26,443百万円（12.0％） 2026年3月期中間期 23,613百万円（41.0％）

・指標の定義、計算方法等の詳細はP. 2「1. 当中間期決算に関する定性的情報（1）経営成績に関する説明」をご覧ください。

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	115.28	108.72
2026年3月期中間期	67.35	62.71

（注）当社は、2025年10月11日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期中間期	643,759	274,969	41.5	910.07
2026年3月期	594,478	249,043	40.8	837.92

（参考）自己資本 2027年3月期中間期 266,913百万円 2026年3月期 242,491百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	23.00	—	10.00	—
2027年3月期	—	10.00	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	—	—	10.00	20.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2025年10月11日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2026年3月期第2四半期末につきましては、当該株式分割前の実際の配当金額を記載しております。2026年3月期の期末配当金については、当該株式分割を考慮して記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		EBITDA		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,060,000	7.9	65,000	11.9	83,000	33.2	104,000	20.1	54,000	38.7	184.12

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1社（社名） Nクレジットファイナンス、除外 一社（社名）
株式会社

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2027年3月期中間期	307,737,696株	2026年3月期	307,737,696株
-------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2027年3月期中間期	14,449,261株	2026年3月期	18,339,725株
-------------	-------------	----------	-------------

③ 期中平均株式数（中間期）

2027年3月期中間期	291,389,594株	2026年3月期中間期	288,498,068株
-------------	--------------	-------------	--------------

（注）当社は、2025年10月11日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

期末自己株式数には従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式（2027年3月期中間期1,664,100株、2026年3月期2,438,200株）を含めております。また、従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数（中間期）の計算において控除する自己株式に含めております。（2027年3月期中間期2,053,986株、2026年3月期中間期3,600,806株）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、設備投資が持ち直すなど、緩やかな回復基調が続きました。個人消費は持ち直しの動きがみられるものの、物価上昇の影響等により力強さを欠く状況が続いております。また、中東情勢に伴う原油価格や輸入物価の上昇、自然災害の影響、金融資本市場の変動等が景気を下押しするリスクもあり、引き続き先行きを注視する必要があります。

このような中でノジマ チーム(※1)は、デジタル商品やサービスを通して社会に貢献することを志に掲げ、各事業が相互作用を発揮しながら、お客様の立場に立った「コンサルティングセールス」を行ってまいりました。

ノジマ チームとしての業績は順調に推移しており、当中間連結会計期間の連結売上高は上場来初の5,000億円を超え、売上高は503,756百万円(前中間連結会計期間比108.9%)、営業利益は32,542百万円(前中間連結会計期間比117.6%)、経常利益は49,502百万円(前中間連結会計期間比161.7%)、親会社株主に帰属する中間純利益は33,590百万円(前中間連結会計期間比172.9%)となり、売上高、営業利益及び経常利益については過去最高値を更新しました。親会社株主に帰属する中間純利益についても2021年3月期におけるスルガ銀行(株)等の持分法による投資利益を除いた場合、過去最高値を更新しております。ノジマ チームの経営指標として重要視しておりますEBITDA(※2)は、61,308百万円(前中間連結会計期間比144.0%)となり、こちらも過去最高になっております。

(※1)『デジタルを普及させ、日本の発展に貢献する』という共通の志のもと、組織の枠組みを越え、各社の強みを相互作用させて共に発展していく想いを込め、ノジマ チームとしています。

(※2) EBITDA＝経常利益＋支払利息＋社債利息＋減価償却費＋のれん償却額－持分法による投資損益

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

なお、ノジマ チームの業績評価の特性に合わせて、報告セグメントの表示順序をセグメント利益の高い順にしております。

(キャリアショップ運営事業)

キャリアショップ業界では、通信事業者各社が通信と金融サービス(銀行・証券・クレジットカード・決済等)を組み合わせた経済圏の拡大を一段と推し進めております。

このような中で、ノジマ チームでは、通信契約の獲得に加え、店頭における金融サービスの口座開設サポートや資産形成サービスのご案内等の通信と金融を組み合わせたご提案を推進いたしました。また、応対品質の向上に取り組むとともに、店頭でのスマートフォンサポート等を通じて、お客様が安心・安全で快適にスマートフォンをご利用いただける環境づくりに努めました。

これらの結果、売上高は187,979百万円(前中間連結会計期間比103.0%)、経常利益は13,200百万円(前中間連結会計期間比118.4%)となり、売上高と経常利益について過去最高値を更新しました。

(デジタル家電専門店運営事業)

家電小売業界は、省エネ規制強化を見据えた需要等により、エアコン等の季節家電が伸長しました。一方、8月以降は前年の高気温等による反動から季節家電の伸びが鈍化し、パソコンも前年の買替え需要の反動により減少しました。

このような中で、当社は人材・店舗・DXへの投資を継続しております。人材面では、従業員が働きがいや幸せを感じ、さらにお客様に喜ばれる行動へと繋げられるように、2026年度2回目のベースアップを決定しました。店舗面では、東京都・神奈川県を中心としたドミナント展開を進めながら、小型店舗の出店や既存店舗の売場面積の適正化を行い、お客様のいらっしゃる地域へ、お客様に喜ばれる形での出店を進めております。

これらの結果、売上高は186,422百万円(前中間連結会計期間比117.6%)、経常利益は12,934百万円(前中間連結会計期間比116.0%)となり、売上高と経常利益について過去最高値を更新しました。

(プロダクト事業)

プロダクト事業については、メモリー等の市場価格高騰や一部供給逼迫が続く厳しい市況の中、製品の安定供給の確保に取り組みました。また、ノジマの発案を起点とした新たな顧客体験の創出を進め、8月には「VAIO ウェルネスケアTM」を発表し、9月には、VAIO独自のマルチフリップ機構を採用した「VAIO® T」「VAIO® T work」を発売しました。さらに、ノジマ店舗内の「VAIO Shop in Shop」で個人向けカスタマイズモデルの取り扱いを開始するなど、購入体験の向上にも取り組みました。なお、「日経コンピュータ 顧客満足度調査」のクライアントパソコン部門において、2年連続で総合満足度1位を獲得しました。

これらの結果、売上高は40,307百万円(前中間連結会計期間比117.8%)、経常利益は4,395百万円(前中間連結会計期間比139.9%)となり、売上高と経常利益について過去最高値を更新しました。

(サービス事業)

ニフティ(株)ではノジマ チームとの連携強化や自社販路拡大により、FTTH会員数が初めて120万人を超えました。一方で、販管費の増加により当期営業利益は前年を大きく下回りました。これを受け、組織運営と収益性の両面における課題の抜本的な改善を図るため体制を変更いたしました。今後もサービス・サポートの品質を高め、お客様に選ばれ、ご満足いただける取り組みを進めます。

(株)セシールではお客様のお声に耳を傾け、心地よさを追求し、お客様に感動される商品をお届けしてまいります。

これらの結果、売上高は38,589百万円(前中間連結会計期間比107.9%)、経常利益は2,016百万円(前中間連結会計期間比61.3%)となりました。なお、当中間連結会計期間においてNクレジットファイナンス(株)を連結の範囲に含めており、同社の貸借対照表のみ連結しております。

(メディア事業)

有料衛星放送市場では、競合チャンネルの統廃合が進むなか、当社チャンネルを採用していないケーブルテレビ局への提案を行い、新たに約16万世帯への放送サービスの提供を開始しました。

IP・コンテンツ事業では、「キャッチ!ティニピン」の地上波放送やPOP-UPストアでのグッズ展開等によりIPの多層的活用を進めるとともに、「著作権管理室」を新設し、保有コンテンツの管理・活用体制を整備しました。また、制作委員会に参画するアニメ「サンダー3」の動画配信サービスでの世界独占配信が決定しました。

広告事業では、テレビ広告市場が横ばいのなか、(株)ストリートが組織統合とDXを推進しました。あわせてコーネルセンター運営会社の買収により、テレビ通販のCM制作から顧客対応までを一貫して内製化する体制を構築しました。

これらの結果、売上高は11,279百万円(前中間連結会計期間比91.4%)、経常利益は1,107百万円(前中間連結会計期間比150.7%)となりました。

(海外事業)

シンガポール市場においては、前期に実施された政府の省エネ製品購入支援策の反動により、エアコン・冷蔵庫等の大型白物家電を中心に需要が停滞いたしました。一方、その他の展開地域では高価格帯・省エネ商品の需要を確実に取り込んだほか、IT商品分野においてもメモリ価格高騰等の調達難に対し、計画的な在庫確保で対応した結果、全体としては堅調な売上を維持いたしました。併せて、店舗網のスクラップ・アンド・ビルドによる収益性の改善や、自社オンラインサイトの改修を通じたオムニチャネル推進等、生産性および顧客利便性の向上に向けた各種施策を進めてまいりました。

これらの結果、売上高は44,320百万円(前中間連結会計期間比108.8%)、経常利益は209百万円(前中間連結会計期間比63.3%)となり、売上高については過去最高値を更新しました。

(店舗運営の状況)

デジタル家電専門店運営事業では、スクラップアンドビルドにより、デジタル家電専門店9店舗を新規出店、3店舗を閉店したことにより247店舗となりました。

キャリアショップ運営事業では、直営店・FC店を合わせて、スクラップアンドビルドにより、12店舗を新規出店・譲受、9店舗を閉店・譲渡したことにより、940店舗となりました。

海外事業では、スクラップアンドビルドにより、3店舗を新規出店、6店舗を閉店し、112店舗となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末における店舗数は、以下のとおりとなりました。

運営店舗の状況

区分	直営店	F C店	計
デジタル家電専門店運営事業	247店舗	—	247店舗
デジタル家電専門店	246店舗	—	246店舗
通信専門店	1店舗	—	1店舗
キャリアショップ運営事業	660店舗	280店舗	940店舗
キャリアショップ	621店舗	277店舗	898店舗
その他	39店舗	3店舗	42店舗
海外事業	112店舗	—	112店舗
合計	1,019店舗	280店舗	1,299店舗

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ49,280百万円増加して643,759百万円となりました。

その主な内訳は、流動資産が32,867百万円増加して401,388百万円に、また固定資産が16,413百万円増加して242,371百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、現金及び預金の減少19,307百万円があったものの、売掛金の増加30,893百万円、原材料及び貯蔵品の増加12,729百万円並びに商品及び製品の増加6,117百万円等によるものであります。

固定資産増加の主な要因は、投資有価証券の減少23,460百万円があったものの、建物及び構築物の増加24,416百万円並びに土地の増加16,097百万円等によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ23,355百万円増加して368,790百万円となりました。

その主な内訳は、流動負債が29,319百万円増加して267,978百万円に、また固定負債が5,964百万円減少して100,811百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、未払消費税等の減少4,318百万円があったものの、短期借入金の増加25,594百万円、支払手形及び買掛金の増加3,634百万円並びに電子記録債務の増加3,434百万円等によるものであります。

固定負債減少の主な要因は、契約負債の増加1,967百万円があったものの、長期借入金の減少7,948百万円等によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産合計は、利益剰余金の増加30,672百万円等により、前連結会計年度末に比べ25,925百万円増加して274,969百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.7ポイント向上し、41.5%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、76,992百万円(前中間連結会計期間は98,207百万円)となりました。

各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、19,201百万円の収入(前中間連結会計期間比51.7%)となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益49,461百万円に対して、増加要因として売上債権の減少額11,700百万円及び減価償却費9,680百万円等があったものの、減少要因として棚卸資産の増加額18,621百万円、法人税等の支払額14,822百万円及び投資有価証券売却益14,627百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、20,194百万円の支出(前中間連結会計期間は231百万円の収入)となりました。

これは主に、投資有価証券売却による収入34,450百万円等があったものの、有形固定資産の取得による支出43,060百万円、投資有価証券の取得による支出5,172百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出4,191百万円及び無形固定資産の取得による支出1,861百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、18,263百万円の支出(前中間連結会計期間比362.6%)となりました。

これは主に、長期借入れによる収入7,965百万円等があったものの、長期借入金の返済による支出14,933百万円、短期借入金の減少額6,188百万円及びリース債務の返済による支出3,178百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の連結業績予想については、2026年7月30日の「2027年3月期第1四半期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日(2026年10月29日)公表いたしました「2027年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	96,300	76,992
売掛金	141,494	172,388
商品及び製品	79,153	85,271
原材料及び貯蔵品	8,447	21,176
番組勘定	2,297	2,002
未収入金	34,435	35,574
その他	7,728	10,432
貸倒引当金	△1,338	△2,450
流動資産合計	368,520	401,388
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	20,830	45,246
機械装置及び運搬具(純額)	801	805
工具、器具及び備品(純額)	5,184	5,348
リース資産(純額)	12,719	12,558
土地	16,639	32,736
その他(純額)	2,961	2,804
有形固定資産合計	59,135	99,501
無形固定資産		
のれん	37,167	35,683
ソフトウェア	4,345	5,090
商標権	5,807	5,624
契約関連無形資産	37,640	34,944
顧客関連無形資産	13,368	12,844
その他	88	82
無形固定資産合計	98,417	94,270
投資その他の資産		
投資有価証券	38,304	14,843
繰延税金資産	7,234	11,383
敷金及び保証金	20,380	19,574
退職給付に係る資産	281	336
その他	2,921	3,241
貸倒引当金	△718	△778
投資その他の資産合計	68,405	48,600
固定資産合計	225,957	242,371
資産合計	594,478	643,759

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	112,552	116,187
電子記録債務	732	4,166
短期借入金	5,916	31,511
1年内返済予定の長期借入金	14,756	15,833
未払金	25,209	21,187
未払法人税等	16,632	18,839
未払消費税等	5,075	756
未払費用	8,089	7,346
前受金	11,050	10,039
契約負債	17,579	19,799
製品保証引当金	1,697	1,773
ポイント引当金	1,707	1,755
賞与引当金	4,796	4,801
リース債務	4,673	4,560
その他	8,187	9,418
流動負債合計	238,658	267,978
固定負債		
長期借入金	42,866	34,917
契約負債	22,794	24,762
役員退職慰労引当金	233	253
退職給付に係る負債	12,315	12,793
繰延税金負債	10,519	9,880
リース債務	11,454	11,295
その他	6,591	6,909
固定負債合計	106,775	100,811
負債合計	345,434	368,790
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,330	6,330
資本剰余金	7,814	7,455
利益剰余金	225,178	255,850
自己株式	△11,672	△9,894
株主資本合計	227,651	259,741
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,290	1,981
繰延ヘッジ損益	13	△1
為替換算調整勘定	5,536	5,191
その他の包括利益累計額合計	14,840	7,171
新株予約権	2,956	2,538
非支配株主持分	3,595	5,517
純資産合計	249,043	274,969
負債純資産合計	594,478	643,759

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
売上高	462,768	503,756
売上原価	327,723	357,185
売上総利益	135,045	146,571
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	13,231	16,659
給料手当及び賞与	37,088	38,902
賞与引当金繰入額	3,387	4,054
退職給付費用	899	953
地代家賃	12,892	13,254
減価償却費	8,706	9,035
のれん償却額	3,145	2,916
その他	28,025	28,252
販売費及び一般管理費合計	107,375	114,029
営業利益	27,669	32,542
営業外収益		
受取利息	107	152
受取配当金	647	661
仕入割引	1,308	1,571
投資有価証券売却益	638	14,627
持分法による投資利益	44	37
為替差益	654	62
その他	843	1,017
営業外収益合計	4,243	18,130
営業外費用		
支払利息	728	814
その他	563	355
営業外費用合計	1,292	1,170
経常利益	30,621	49,502
特別利益		
新株予約権戻入益	441	389
固定資産売却益	14	15
特別利益合計	455	404
特別損失		
投資有価証券評価損	-	1
減損損失	405	263
店舗閉鎖損失	34	159
投資有価証券売却損	97	-
関係会社株式売却損	708	20
特別損失合計	1,246	445
税金等調整前中間純利益	29,829	49,461
法人税、住民税及び事業税	12,187	16,928
法人税等調整額	△2,149	△1,579
法人税等合計	10,038	15,349
中間純利益	19,791	34,112
非支配株主に帰属する中間純利益	360	521
親会社株主に帰属する中間純利益	19,431	33,590

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
中間純利益	19,791	34,112
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,255	△7,309
繰延ヘッジ損益	12	△14
為替換算調整勘定	553	△345
その他の包括利益合計	3,821	△7,669
中間包括利益	23,613	26,443
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	23,252	25,921
非支配株主に係る中間包括利益	360	521

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	29,829	49,461
減価償却費	9,113	9,680
減損損失	405	263
のれん償却額	3,145	2,916
持分法による投資損益(△は益)	△44	△37
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	222	311
貸倒引当金の増減額(△は減少)	196	△155
ポイント引当金の増減額(△は減少)	229	48
契約負債の増減額(△は減少)	2,792	2,829
受取利息及び受取配当金	△754	△813
支払利息	728	814
投資有価証券売却損益(△は益)	△541	△14,627
関係会社株式売却損益(△は益)	708	20
売上債権の増減額(△は増加)	15,463	11,700
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,480	△18,621
未収入金の増減額(△は増加)	△4,171	△819
仕入債務の増減額(△は減少)	764	△2,508
未払費用の増減額(△は減少)	154	△814
未払消費税等の増減額(△は減少)	6	△4,505
未払金の増減額(△は減少)	△4,069	△3,334
前受金の増減額(△は減少)	1,548	△995
その他	△1,153	3,184
小計	51,094	34,000
利息及び配当金の受取額	770	836
利息の支払額	△731	△812
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△13,999	△14,822
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,135	19,201

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,778	△43,060
無形固定資産の取得による支出	△5,532	△1,861
投資有価証券の取得による支出	△1,163	△5,172
投資有価証券の売却による収入	2,550	34,450
敷金及び保証金の差入による支出	△2,391	△379
敷金及び保証金の回収による収入	437	801
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,025	△4,191
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	△139
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	14,576	-
その他	△442	△641
投資活動によるキャッシュ・フロー	231	△20,194
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△774	△6,188
長期借入れによる収入	13,855	7,965
長期借入金の返済による支出	△14,288	△14,933
自己株式の取得による支出	△858	△1,458
自己株式の売却による収入	497	491
ストックオプションの行使による収入	1,593	1,968
配当金の支払額	△2,423	△2,915
リース債務の返済による支出	△2,582	△3,178
その他	△55	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,036	△18,263
現金及び現金同等物に係る換算差額	212	△51
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	32,543	△19,307
現金及び現金同等物の期首残高	65,664	96,300
現金及び現金同等物の中間期末残高	98,207	76,992

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	デジタル 家電 専門店 運営事業	キャリア ショップ 運営事業	サービス 事業	プロダクト 事業	メディア事 業	海外事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	157,081	180,250	35,517	33,128	12,315	40,736	459,030	3,738	462,768	—	462,768
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,375	2,303	260	1,085	25	—	5,050	375	5,426	△5,426	—
計	158,456	182,554	35,778	34,214	12,341	40,736	464,081	4,113	468,194	△5,426	462,768
セグメント利益	11,153	11,151	3,290	3,141	734	331	29,803	877	30,681	△60	30,621

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モール事業、スポーツ事業、研修事業、メガソーラー事業及び金融事業等を含めております。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、報告セグメントの計上額は、「デジタル家電専門店運営事業」384百万円、「キャリアショップ運営事業」21百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

メディア事業において前第1四半期連結会計期間に実施した㈱ストリートホールディングスとの企業結合について、取得原価の配分が確定していなかったため、のれんの金額は、暫定的に算出された金額でありましたが、前中間連結会計期間に暫定的な会計処理が確定したため、のれんの金額を修正しております。

この結果、のれんの金額は、暫定的に算定された9,208百万円から3,370百万円減少し、5,837百万円となっております。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	キャリア ショップ 運営事業	デジタル 家電 専門店 運営事業	プロダクト 事業	サービス 事業	メディア事 業	海外事業	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	184,584	184,950	39,177	37,016	11,152	44,320	501,202	2,554	503,756	—	503,756
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,395	1,472	1,130	1,572	127	—	7,698	390	8,088	△8,088	—
計	187,979	186,422	40,307	38,589	11,279	44,320	508,900	2,945	511,845	△8,088	503,756
セグメント利益	13,200	12,934	4,395	2,016	1,107	209	33,864	1,069	34,933	14,569	49,502

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モール事業、スポーツ事業、研修事業及びメガソーラー事業等を含めております。
2. セグメント利益又は損失の調整額には、投資有価証券売却益14,627百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△57百万円が含まれております。
3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

ノジマ チームの業績評価の特性に合わせて、前連結会計年度より、報告セグメントの表示順序をセグメント利益の高い順にしております。この変更に伴い、前中間連結会計期間の報告セグメントの表示順序もセグメント利益の高い順に変更しております。

前連結会計年度において、従来の報告セグメントであった「金融事業」を構成していた㈱マネースクエアHD及び㈱マネースクエアの全株式を売却したことに伴い、セグメントの区分を変更しております。

この変更に伴い、前中間連結会計期間のセグメント情報については、「金融事業」を「その他」に集約しております。

当中間連結会計期間より、Nクレジットファイナンス㈱を連結の範囲に含めたことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「デジタル家電専門店運営事業」「キャリアショップ運営事業」「インターネット事業」「海外事業」「プロダクト事業」「メディア事業」から、「デジタル家電専門店運営事業」「キャリアショップ運営事業」「海外事業」「プロダクト事業」「メディア事業」「サービス事業」に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、報告セグメントの計上額は、「デジタル家電専門店運営事業」245百万円、「キャリアショップ運営事業」34百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。